

とつま

議会だより

令和3年8月5日発行

No. 66



みんなで輪になって救助を待つ
永野小児童（7月9日撮影）

6月定例会の概要・・・・・・・・・・	2P～3P
常任委員会審査の概要・・・・・・・・	4P～5P
一般質問（8人）・・・・・・・・・・	6P～13P
特別委員会設置、豪雨災害ほか・・・	14P



令和3年度各会計6月補正予算額

6月定例会

会 計 名	補正額	補正後の予算総額
一般会計 (2号・3号)	4億5,205万円	137億6,578万円
特別会計 国民健康保険事業	財源組替のため 増減なし	30億9,205万円
特別会計 介護保険事業	5,890万円	36億5,331万円
特別会計 農業集落排水事業	7,824万円	1億2,885万円

※金額は千円単位を四捨五入

第2回(6月)定例会は、6月10日から7月6日までの27日間の会期で行われ、条例の一部改正4件、各会計の補正予算などを審議し、提案されたすべての議案を可決しました。

また、副町長の選任も議長を除く議員15人による投票の結果、同意することに決定しました。

補正予算の概要

※金額は千円単位を四捨五入

宮之城ひまわり館改修費

2,585万円

施設完成後、約25年が経過し空調設備の老朽化に伴う改修費です。



老朽化した空調設備（室外機）

住宅リフォーム支援事業費

2,008万円

町民の安心安全で快適な住まいづくりのための支援事業費です。



宮之城屋内温泉プール改修工事費

5,097万円

屋根材張替え、外壁洗浄・塗装などの改修費です。



築32年経過し老朽化が目立つ

新型コロナウイルス感染症関連補正予算

町の緊急対策等

感染防止等

11,610万円

予防接種事業費

インフルエンザワクチン接種費用の助成額上乗せ、生後6か月～15歳と高校3年生へ補助する経費です。

教育委員会事務局費

修学旅行等で、貸切バス内での感染リスク軽減を図るためのバス増便等に係る経費です。

国の緊急対策等

子育て支援等

3,347万円

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

低所得者、令和3年1月1日以降の家計急変者子育て世帯に児童一人当たり一律5万円の給付に係る経費です。

感染防止等

-6,567万円

新型コロナウイルスワクチン接種事業費

集団接種等に要する経費の減額です。(一部予算の組替えあり)

副町長に 高田 真氏

定例会最終日に副町長の選任の議案が提案され、議長を除く15人の議員による無記名投票が行われ、全員が賛成し同意されました。

たかだしん
高田 真氏(52歳)

【始良市出身】
職歴(令和3年4月)
県商工労働水産部水産振興課長補佐

任期(新任)
令和3年8月1日
～令和7年7月31日



柏原分団消防ポンプ自動車購入契約

■契約金額

2398万円

■契約の相手方

有限会社イズミ商事

■乗車定員

6人



購入予定の消防ポンプ自動車(同型車)

どう変わった 我が町の条例

減免対象の納期限を延長

国民健康保険税条例及び介護保険条例の一部改正で、国の財政支援が令和3年度まで継続実施されることに伴い、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した場合の減免措置について、減免の対象となる納期限を令和4年3月31日に改めるものです。

国外居住親族の扶養控除の見直し

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う税条例等の一部改正で、国外居住親族に係る扶養控除を見直すことに伴い、町民税の非課税範囲の算定基礎を改めるものです。

地方公共団体情報システム機構が、手数料の徴収を可能に

上位法の一部改正に伴うもので、地方公共団体情報システム機構が、個人番号カードの発行に係る事務に関し、手数料を徴収できるようになるものです。



個人番号カード発行業務に従事する職員

【発委】
議員活動の環境整備と
請願者の利便性向上をめざし
議会会議規則を改正

本会議や委員会の欠席事由を詳細に明文化することや、請願書の記載事項である住所・氏名・押印について見直しするものです。
採決の結果、原案可決されました。

請願(陳情)の提出方法
請願書(陳情書)は邦文で、趣旨、提出年月日、請願者(陳情者)の住所(法人の場合にはその所在地)を記載し、請願者(陳情者)が署名又は記名押印して議長あてに提出してください。請願の場合は紹介議員の署名が必要です。

どうなった!あなたの陳情
1件の陳情を審査しました

採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

◎陳情者

鹿児島県教職員組合さつま地区協議会

◇意見書

中・高等学校で35人学級の早期実現、義務教育費国庫負担割合を2分の1に還元など4項目に関する意見書を国の関係機関に提出しました。

委員会付託された議案全て原案可決

条例改正(4件)

一般会計補正予算(関係分)

特別会計補正予算(3件)

常任委員会審査

総務厚生

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載しています。

税条例の一部改正

扶養控除の対象からどの程度外れるのか。

【中村】

答 本町に居住している外国人で税の申告者が422人おり、一般扶養親族として486人分の扶養控除を受けている。今回の改正で30歳以上の国外居住扶養親族が影響を受ける。

手数料徴収条例の一部改正

個人番号カードの交付枚数、交付率は。

【中村】

答 令和3年5月31日現在で、申請件数が6383件、交付件数が4740件、交付率は22.57%である。

一般会計補正予算(第2号) 関係分

高校魅力化支援事業は、全国での取組事例や他校との交流を検討しているのか。

【中村】

答 昨年度は全国で12校実施しており、今年度は新たに地域留学に取り組み高校が薩摩中央高校を含めて3校ある。昨年度実施した高校から情報提供を受けており、今後も意見交換等を通じて交流していく。



薩摩中央高校の魅力化と情報発信のために頑張る2人の地域おこし協力隊

認知症高齢者や障がい者などへの新型コロナウイルスワクチン接種の対応は。

【新改秀】

答 介護・福祉施設等を利用している方への対応はできているが、在宅で公的サービスを受けていない方は、再度調査して把握していきたい。

◆要請◆

民生委員などの協力を得て、ワクチン接種が困難な世帯を早期に把握し、公平なワクチン接種に取り組むよう要請する。

宮之城ひまわり館の修繕計画は。

【森山】

答 約5年間で計画的に改修予定で、令和5年度以降は、駐車場アスファルトの補修など計画している。

新型コロナウイルス感染症の影響下での今後の事務事業等の取組は。

【中村】

答 今までに経験のない事態で、各事務事業やイベント等が中止となり、未だに収束の見込みが立たない状況である。これまでの取組を振り返り現状を把握し、収束に向けての取組をしっかりと進めていくことが我々の責務と思っている。

農業集落排水事業 特別会計補正予算(第1号)

施設改修工事に伴う使用料金への影響は。

【中村】

答 補助金や起債などを活用して事業を実施するため、工事に伴う使用料金の増加はない。



今年度も中止となった、町夏まつり(令和元年度開催の写真)

文教経済

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載しています。

委員会付託された議案1件は原案可決
 一般会計補正予算
 (関係分)

県の地域振興推進事業を活用した「薩摩のさつま」ブランド化の対象は。

【橋之口】

答 現在ある商品を対象にレベルアップを図り、インターネット販売で扱う品物は、まず、ふるさと納税の返礼品などを想定しており、新商品の掘り起し等も進めていきたい。

宮之城総合体育館床修繕の耐用年数は。

【上別府】

答 これまでも数回部分的に修繕を行ってきた。今回は約20か所修繕が必要で、耐用年数は5年から10年と考えている。

町内5か所の直売所で実施したスタンプラリーの実績は。

【柏木】

答 令和元年度は1回の開催で、台紙回収198枚、買物券での使用が193枚、2年度は春と秋に開催し、台紙回収363枚、買物券での使用が354枚であった。従業員の接客もよく、「各直売所の特色も出ており、イベントを通じて、日頃行かない直売所に行くきっかけになり良かった」など高い評価を得られた。

車両用消毒槽や消毒用機器の使用頻度は。

【平八重】

答 鶏舎の伝染病感染防止対策強化のための車両用消毒槽は、飼料を搭載したトラックが定期的に農場内まで運搬するため、年中使用している。また、消毒用機器も車両の消毒だけでなく、建物等の消毒作業に年中使用している。

町営住宅の空家の管理状況は。

【川口】

答 空家の中には政策空家もあり、簡易平屋で居住率の低い住宅は住み替えをお願いしていく。耐用年数も経過し空家率の高い住宅は、用途の見直しや解体等を含め検討していく。

政策空家とは

新規募集を行わず、耐用年数経過後、ある程度の空家が生じた段階で、居住者に他の住宅へ住替えを促し、団地全体の除却または建替え予定で管理している住宅。



高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う消毒作業の様子
 (令和3年1月 求名地区)

令和3年第3回(9月)定例会は9月3日開会予定です

9月定例会予定 議運…議会運営委員会、全協…全員協議会

日	月	火	水	木	金	土
	8/30 議運	8/31 全協	1	2	3 本会議 (開会日)	4
5	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 常任委員会	9 常任委員会	10 常任委員会	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20 敬老の日	21	22	23 秋分の日	24 本会議 (開会日)	25
26	27	28	29	30		

日程は変更になることがあります。
 詳しくは議会事務局 (53-1111) にお問い合わせください。

○日程等は、防災行政無線放送や町ホームページで事前にお知らせいたします。
 ○鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネット(YouTube)で、本会議の中継を視聴することができます。



QRコードを読み取るとライブ中継画面のページが表示されます。

議会情報を満載

《さつま町ホームページ》
<http://www.satsuma-net.jp>

トップページの下画面から議会情報をご覧になれます。



ここをクリック

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載しています。



平山 俊郎 議員

酒類を提供する飲食店支援は

町長／新たな支援も検討

感染対策

問

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、酒類を提供する飲食店、特に「居酒屋・スナック・カラオケ店」等の経営は非常に逼迫している。これまでの対策は。また、今後新たな対策を講じていくのか。

答

町としては、これまでにも中小事業者に対し10万円の助成金を交付。また、町民一人当たり1万円の「さつま応援商品券事業」も実施した。本年度も「第2弾さつま応援商品券」の準備をしており、7月1日から実施予定である。さらに国、県の動向を見て、新たな支援も検討していく。



第2弾さつま応援商品券（見本）



弁当を販売される飲食店（役場本庁ロビー）
※どなたでも購入できます。

自衛隊誘致

誘致推進の考えは

町長／官民一体で取り組む

問

現在さつま町の人口は、2万人を割っている。予想以上に人口減少が進んでおり、それに伴って色々な課題が出てきている。解決する一つの手段として「自衛隊誘致」があるが、今後推進していく考えはないか。

答

防衛施設の誘致は、平成30年5月に町商工会から請願書が出され、議会において全会一致で採択された。その後、誘致運動の推進の申入書が町に提出された。現在、町商工会が中心となって「防衛施設誘致推進協議会」が設立されており、今後、官民一体で誘致実現に向けて精力的に取り組んでいく。



防衛施設誘致推進協議会会議の様子

町長公約

地域振興策の取組は 町長／検討組織により推進

問 地域のリーダーや各種役員選び、農業の担い手も厳しい状況であり、地域の活性化が急務である。町の活性化、地域コミュニティの持続可能な活動には、地域実情を把握した取組が不可欠ではないか。

的かつ総合的な取組を進めるよう検討組織を設置し、対策を推進する。

答 町民の福祉の増進と共に、持続可能な町の形成には欠かす事の出来ない重要課題と捉えている。横断



川口 憲男 議員



「農事組合法人ひとつき」設立総会の様子

町民が一体となった取組は 町長／多角的方面から検討する



◆SDGsって何だろう◆

世界中にある環境問題・差別・貧困・人権問題といった課題を、世界で2030年までに解決していこう、という計画・目標。

問 町民が一体となり地域課題に取り組む集団、仮称「さつま町SDGs明るい農村」で地域の活性化・経済・環境、そして人口増を目指し、まちへの取組を推進する考えはないか。

答 町民が一体となった取組には、何が必要か。住みたい・住んでみたいと言われる気持ちは大きい。多面的な方向から検討し、横断的立場で推進を図る。

人口増の具体策は 町長／交流人口増へ

問 人口減対策で組織を庁舎内に設置する考えが示されたが、時期等具体的な考えは。活動的に明日へつながる組織を望むが考えは。

て知り、最終的には、定住につながるような取組にしたい。いろんなことでさつま町を味わってほしい。各課の取組を横断的に結びつけ次の段階に繋げたい。

答 観光・スポーツ交流等で本町に足を運んでいただき、見



スポーツ合宿でのラグビー交流試合の様子（かぐや姫グラウンド）

地域支援

中山間地域対策は

町長／現状的には喫緊の課題



中村 慎一 議員

現職員による気軽な相談・サポート体制の検討を進める。協定への支援としての新たな加算制度は、内容を研究したい。店舗支援は、事例を研究し検討したい。

問

集落協定や多面的事業などの取組への評価は。単独加算枠として営農加算、景観加算、高齢者支援加算を新設し、再任用職員を専門職として集落支援を。また、地域の店舗への支援等、地域を支える人達を支援する取組は。

答

地域には欠かさない制度である。各組織の取組の情報発信、事務処理の簡素化、

地域福祉の推進は

町長／連携強化を図りたい

高齢者支援

問

コロナ下に高齢者支援をどう取り組むか。白男川、西町、紫尾の町内3つの高齢者支援団体への評価と今後の取組は。また、難しい専門職の確保は事業所任せでいいか。社協・包括を地域福祉のキーパーソンに体制整備を。

答

住民主体の支え合い活動は大変重要。感染症対策をして活動してほしい。お助け隊等の3つの取組は地域貢献のモデル的活動と評価する。他にも広がるよう支援する。社協・包括は必要不可欠な機関。現場を見て協議を進め次の対策に繋げたい。



白男川お助け隊の活動の様子

定住政策

人口減少対策は

町長／幅広い見地から進める

問

所信表明の人口減少対策は、部門毎の連携や課をまたいだ政策推進が必要だ。移住定住の基本は「住んでみたいと思う魅力ある町」と考える。若い世代、中高年者、地域出身者がU・I・J・ターンするような具体的な対策は。

答

人口減少対策を総合的に検討するプロジェクトチームを設置し、移住定住、雇用促進、子育て支援など幅広い見地から全体を鳥瞰しコーディネートできる組織体制を整備したい。また、インターネット環境の充実によりリモートワークなど新たに検討したい。



移住定住のことがわかります
(町ホームページ 移住・定住ガイド)



岸良 光廣 議員

答 国の想定を上回るスピードで人口減少が進んでいることは事実であり、10年後1万5000人を下回

問 10年後、さつま町の人口が1万5000人を下回ることは予想される。役場職員数と関係団体等の職員数の見直しが必要になってくると思うが。

行政改革

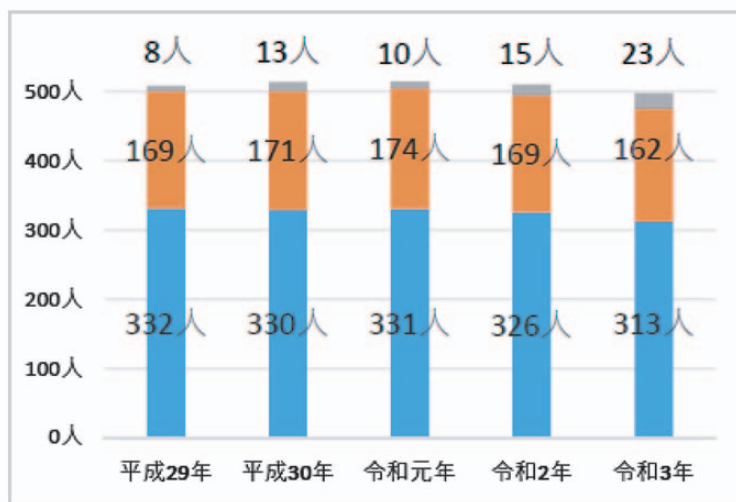
人口減少と職員数は

町長／必要な規模で対応

る事はあり得ると考えている。職員数については今後の状況を考え、正職員、任用職員、また毎年最低限必要な新規職員数についても考えていきたい。

さつま町職員数

【各年4月1日現在】



【凡例】

- 再任用職員等
- 会計年度任用職員
- 正職員

再任用職員：役場を退職し、再雇用された職員

将来の予算規模は町長／見直しが必要

問 本町の人口が1万5000人を下回った場合、年間予算は令和2年度と比較すると、どの程度予算が組めるのか。場合によっては大きな見直しが必要ではないか。

答 令和2年度はコロナで予算が大きくなったが、大体130億円から140億円前後である。県内で人口1万5000人の肝付町では110億円の予算規模であり、本町としても今後大きな見直しが必要になってくると考えている。

地場産業育成の必要性

町長／地場産業育成は必要



問 今後の人口減少を考えると、官民一体の改革が必要であり、地場産業のレベルアップが大きな課題である。そのため、任用職員の活用が重要と考えるが町長はどのように考えているか。

答 今後行政の仕事は民間に出して行きたいと考えている。その場合、地元企業のレベルアップも必要と考える。なお、人口減少と職員数等との関係については、総合的に検討を行っていく必要があると考えている。

教育行政

英語教育体制は十分か

教育長／教員育成が今後の課題



有川 美子 議員

る。さらに、研修等の充実により、各学校の教員の指導力向上につなげていきたい。また、同規模市町より多い3人のALTを任用しており、今後も効果的な活用を図っていく。

問

小学5・6年生では、令和2年4月より外国語(英語)が教科となった。質の高い英語教育を受ける環境が整っているか。また、専科指導ができる教員数やALTの人数で十分だと考えているか。

答

平成30年度から英語専科指導教員が鶴田小に配置され、鶴田小のほか町内5小学校で授業を行っている。

英語検定料の補助拡充は 教育長／新事業等の状況次第

問

町単独事業として英語検定4級から2級の受験者へ検定料を補助しているが、英語教育の低年齢化で小学生で受験する子供たちが増えると予測される。5級の受験者への補助を拡充する考えはないか。

答

英語力向上を図るために「英語スキットコンテスト」等の事業を推進しているが、参加者が限定的である。さらに今夏から実施するALTによる学習支援等の事業に優先的に取り組み、参加数増に努め、状況を見極めながら改めて検討していく。



質の高い英語教育が求められる（鶴田小での英語授業）

子育て支援

出産前からの支援は

町長／相談しやすい環境を

問

不育・不妊等の出産前の困り事に関する相談に対する人員設置数及び相談を受ける手段と、相談件数について現状はどうか。また、これらの相談者の声に対して、どのような対策を講じてきたか。

答

平成30年4月から子ども支援課を「子育て世代包括支援センター」に位置付け、妊娠前から切れ目なく相談を受ける体制を整えた。不育・不妊のみの相談実績は無いが、助産師の専門相談員も対応しているので、継続的な周知に努めたい。

通院費用等の支援は

町長／治療の保険適用から

問

国は「不育症検査費用助成事業」を行うなどの支援拡充をしてはいるが、遠方の指定病院へ通う費用の助成はない。町の少子化対策及び人口減少の課題解決への一つとして、新たに助成を始める考えはないか。

答

特定不妊症治療は保険適用外の高額な治療で、町外の指定医療機関への通院が必要で現実も承知している。現在この治療に関しては過渡期であり、内容は未確定だが令和4年度から保険適用となる。詳細等が明確になってから検討したい。



橋之口 富雄 議員

施設整備

ちくりん館駐車場整備は

町長／農協と協議する

問

宮之城ちくりん館は、現在北さつま農協が運営しており、売上げも年々増加している。しかし、駐車場が狭く、事故等も起きかねない状況である。今後用地の取得（東側・南側）や全体的な駐車場整備の考えはないか。

答

南側売地については、駐車場との高低差があり建物の解体や土地造成など、相当な費用を要する土地

である。また、東側の水田も駐車場の増設しか見込めない所であり、今後農協と協議し利用しやすい施設となるよう検討する。

物産館の道の駅構想は

町長／今のところは難しい

問

町内には、宮之城ちくりん館、ひらかわ屋、自慢館、梅の里薩摩、せせらぎの郷二渡の5つの直売所がある。将来的に本町の物産館をまとめた道の駅構想などの考えはないか。



ひらかわ屋



宮之城ちくりん館



梅の里薩摩



せせらぎの郷二渡



自慢館

答

現在5つある類似施設をまとめて道の駅整備を行った場合、町の周辺部において直売所の販売に頼っている多くの生産者の出荷が途絶えてしまうなど影響が大きく、今のところまとめるのは難しい。しかし、北薩空港幹線道路の状況を見ながら検討したい。

財源確保

ふるさと納税の具体策は

町長／情報提供に努めている

問

ふるさと納税制度は、財源の確保ができ、各種分野の予算配分に回せる利点がある。これまでの寄附者との継続的なつながりを持った取組が必要と考えるが、具体的な対策をどう講じていく考えであるか。

答

ふるさと納税の件数は、年々大幅に伸びてきている。寄附者に対しては「広報さつま」や町のイベントなどのチラシを送付し情報提供に努めている。ふるさと納税返礼品を活用した「さつまの逸品振興事業」でメールマガジンを発信している。

専門部署は作れないか

町長／今後の推移を見ながら

問

ふるさと納税課のような専門の課を作り、職員1人ではなく3〜4人で転勤・異動もなく常駐する位の人員確保はできないか。

答

県内全体を見ると、寄附額の大きな自治体では専門の係を設けている所はあるが、ふるさと納税専門の課等を設置している所はない。町としては、今後のふるさと納税の件数や金額等の伸びを見ながら判断していく。

環境対策

ごみ回収対策は

町長／まずは「共助」を



上別府 ユキ 議員

い。全国の事例や高齢者のごみ出し支援制度導入の手引きを参考に必要な検討を行いたい。

問 予想以上の速さで進んでいる高齢化の現状から、家庭のごみ処理が困難な高齢者世帯に対して、ごみの回収対策をどのように講じていく考えか。

答 本町においては喫緊の課題である。まずは、自治会で「共助」の取組を充実させ、地域に応じた支え合い活動の推進をしてほしい。

資源リサイクルステーション設置は

町長／多方面から検討していく



高齢者のごみ出しの様子

問

資源ごみの売却益が減少しているが、空き家や空き店舗などを利用した、いつでも、だれでも持ち込める「資源リサイクルステーション(仮称)」を設置する考えはないか。

答

資源ごみ以外のものも捨てられるので防犯、安全等を考慮すれば施設も必須となり、分別及び収集上課題がある。雨を防げる施設などに変更できないかなど、多方面から検討をしていきたい。

売却益の還元は

町長／クリーンセンターの維持

管理費に充当

問

分別を行うことで算出できる資源ごみ売却益などは、現在どのような事業に充当されているか。その売却益をごみ回収対策活動などに還元する考えはないか。

答

資源ごみ売却益は鉄類や紙類の価

格低迷等で減少傾向である。現在収益は、クリーンセンターの電気代や維持管理費に充てられている。衛自連事業で資源ごみステーション維持管理助成金として助成を行い、資源ごみステーションの整備についても助成を行っている。



築24年が経過する、クリーンセンター

コロナ対策

自粛の指示を出したのか

町長／出していない、適切に判断を

問

町内飲食店、スナック等、お酒を取り扱っている店舗が営業しづらい状況をどう捉えているか。また、厳しい状況の中、役場職員に対して自粛の指示をしたのか。

答

ニュースなどで飲食店などのクラスタ情報が流れると、飲食店側の責任であるかのような情報を捉えがちになっているのでは



古田 昌也 議員

実情の把握は

町長／非常に厳しい

問

町長自身が飲食店の視察をしていると聞いたが、率直な感想は。

答

経営者の方に出ると町内で感染者が出ると予約が無くなり、しばらく感染者が出ないと、徐々に予約が入る様になる。しかしながら、現状は非常に厳しいと感じている。

余剰ワクチンの対応は

町長／指針に基づき対応

問

65歳以上のワクチン接種のスケジュールは確定しているが、現時点での予約状況やワクチンが無駄にしないためにも、ワクチン接種のキャンセル分についてどう対応していく考えか。

答

ワクチンの余剰が発生した場合は、対応については、鹿児島県の対応指針があるので、それに基づき本町も対応している。



ワクチン接種会場の様子
(会場：JA北さつま農協)

アフターケアはどうか

町長／状況に応じて対応

問

感染者に対してのアフターケアなどはどうしているのか。

答

現在では、感染者から相談の申し出は無いが、不安や悩み等の相談があった場合は、保健所と連携して、状況に応じた対応を検討する。

【新型コロナウイルスワクチン接種状況】 7月26日現在

65歳以上接種率

- ・ 1回目 92.3% (7,956人)
- ・ 2回目 82.5% (7,110人)

12歳以上64歳以下接種率

- ・ 1回目 24.0% (2,427人)
- ・ 2回目 9.6% (977人)

《50～64歳、12歳～18歳までの方々へ接種券は発送済みです。》

特別委員会を設置しました
議長を除く議員15人で構成されます。

行財政改革調査特別委員会

行財政運営の健全及び行財政改革の推進等について、調査研究します。

■委員長

平八重光輝議員

■副委員長

有川美子議員

議会活性化調査特別委員会

議会の活性化、議員定数及び議員報酬について、調査研究します。

■委員長

新改秀作議員

■副委員長

川口憲男議員

教育委員会委員の任命

【任期】

令和3年6月10日
～令和6年5月9日

新留智子氏(山崎)

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙
委員4人と補充員4人が決定しました。

選挙管理委員会委員

【任期】

令和3年6月17日
～令和7年6月16日

坂元満秋氏(船木)

山口良一氏(山崎)

松尾英行氏(虎居)

萩原康正氏

(宮之城屋地)

選挙管理委員会委員補充員※(番号は順位)

① 鎌田一仁氏(鶴田)

② 室屋満子氏(求名)

③ 横山より子氏(船木)

④ 櫛山扶美子氏

(宮之城屋地)

※補充員については、委員が欠けた場合の順位をあらかじめ決めておく必要があります。



《表紙紹介》
全校児童14人が参加した水辺の安全教室の様子。(B&G海洋センター)

令和3年7月豪雨災害

7月9日夜から10日に発生した豪雨災害で被災された皆様へ、心よりお見舞い申し上げます。

主な被害状況

(7月20日現在)

家屋(住家)

床上浸水 8棟

床下浸水 43棟

土砂流入 17棟

町道 144か所

河川 79か所(町管理)

耕地関係

農地 約155ha

施設 186か所

農林水産関係

農林作物 約64ha

水道施設(断水)

120世帯(復旧済)

現時点での被害総額

約26億円

議員からの主な質問

- ・避難所の変更理由は農地の復旧に係る補助率引き上げを
- ・復旧対応職員のケアをしっかりと

この他多くの質疑がありました。



被害状況について説明をする上野町長



今回の豪雨災害に対し、友好交流協定を締結している中種子町議会から町へ義援金の贈呈がありました。

中種子町議会議長(右)から宮之協議長(左)へ

編集後記

議会だよりを発行することは、町民の皆様に議会活動をわかりやすくお伝えするためであり、今回は主に6月定例会の内容をお届けします。

編集期間中の7月9日夜から10日にかけて、熱海市に続き本町でも「線状降水帯」発生の影響で、大雨と雷が鳴り響き、夜明けと共に次々と被害状況が明らかになりました。

本町および日本各地を襲った7月の豪雨で被災された多くの皆様に、深く深く心よりのお見舞いと哀悼の意を表します。

被害状況としましては、人災こそなかったものの、平成18年の水害に匹敵するやも知れません。

議会も復旧へ向けて、役目を果たして参ります。被災された町民の方の痛みや辛さに寄り添いながら、町一丸となって、復旧へ歩みを進めていきます。

(有川)

議会広報特別委員会

委員長 上久保 澄雄
副委員長 有川 慎一
委員 中村 昌也
委員 古田 昌也

発行/さつま町議会

発行責任者/さつま町議会議長 宮之脇 尚美

〒895-1803さつま町宮之城屋地1565番地2 電話 0996-53-1111 FAX 0996-52-0704